

令和 2 年 度

決 算 説 明 資 料

令和 3 年 10 月 7 日

上 下 水 道 局

目 次

[水道事業会計]	頁
1 水道の水需要予測、給水実績及び河川ごとの給水可能量について……………	1
2 水道の水源施設建設負担金について……………	2
3 有収水量及び給水収益の推移について……………	3
4 上下水道料金の支払猶予制度について……………	4
[工業用水道事業会計]	
5 工業用水道の水需要予測、給水実績及び河川ごとの給水可能量について…	5
6 工業用水道の水源施設建設負担金について……………	6
[下水道事業会計]	
7 名古屋中央雨水調整池等の進捗状況について……………	7
8 雨水流出抑制の取組みについて……………	8
[共通]	
9 土地・建物の貸付等による収入について……………	9
10 工事請負契約における1者入札の状況について……………	10

1 水道の水需要予測、給水実績及び河川ごとの給水可能量について

(1) 水需要予測

(単位 万m³/日)

目標年次	27年度
一日最大給水量	124

(2) 給水実績

区分	元年度	2年度
一日最大給水量 (万m ³ /日)	81.4	81.7
一日平均給水量 (万m ³ /日)	75.8	76.0
年間給水量 (万m ³ /年)	27,725.2	27,736.9

(3) 河川ごとの給水可能量

(単位 万m³/日)

区分	木曾川	長良川	揖斐川	計
水利権の給水可能量	160.6	16.1	8.0	184.7
10年に1回程度の 渇水年の給水可能量	106.3	12.1	5.7	124.1
平成6年相当の 給水可能量	81.6	4.8	3.0	89.4

2 水道の水源施設建設負担金について

(単位 百万円)

区 分	2 年 度	2年度までの 累 計 額
木 曾 川	— (2)	41,959 (9,678)
長 良 川	—	15,076 (2,095)
揖 斐 川	1,347 (112)	31,050 (3,131)
徳 山 ダ ム	1,338 (112)	30,868 (3,131)
木曾川水系 連絡導水路	8	182
計	1,347 (114)	88,085 (14,904)

(注1) ()内は一般会計出資金の額

(注2) 端数処理の都合上、内訳の合計と計は必ずしも一致しない。

3 有収水量及び給水収益の推移について

(1) 有収水量

(単位 千m³)

区 分	元年度	2年度	対前年度 増減量
居 住 用	196,503	206,632	10,129
居住用以外	65,851	56,978	△8,873
計	262,354	263,610	1,255

(注) 端数処理の都合上、内訳の合計と計は必ずしも一致しない。

(2) 給水収益

(単位 百万円、税抜)

区 分	元年度	2年度	対前年度 増減額
居 住 用	23,053	23,019	△ 34
居住用以外	18,650	15,615	△3,035
計	41,703	38,634	△3,069

(注) 2年度の8月及び9月に基本料金の2か月分を減額しており、その額は2,020百万円(減額しなかった場合の対前年度増減額は△1,049百万円)

4 上下水道料金の支払猶予制度について

(1) 受付件数及び金額

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)
個 人	988	12,619
個人以外	2,411	117,378
計	3,399	129,997

(2) 支払猶予中の件数及び金額

(令和2年度末)

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)
個 人	185	2,448
個人以外	810	26,956
計	995	29,404

5 工業用水道の水需要予測、給水実績及び河川ごとの給水可能量について

(1) 水需要予測

(単位 m^3 /日)

目標年次	27年度
給水量	97,000

(2) 給水実績

(単位 m^3 /日)

区分	元年度	2年度
一日平均給水量	63,516	63,257

(3) 河川ごとの給水可能量

(単位 m^3 /日)

区分	庄内川	揖斐川	計
水利権の給水可能量	93,000	56,000	149,000

(注1) 庄内川からの取水は、かんがい期に限られる等の課題がある。

(注2) その他の水源として、河川の他に下水処理水等がある。

6 工業用水道の水源施設建設負担金について

(単位 百万円)

区 分	2 年 度	2年度までの 累 計 額
揖 斐 川	4 (1)	11,012 (1,958)
徳 山 ダ ム	—	10,932 (1,934)
木曾川水系 連絡導水路	4 (1)	80 (24)
計	4 (1)	11,012 (1,958)

(注) () 内は一般会計出資金の額

7 名古屋中央雨水調整池等の進捗状況について



(注) 工事費の全体は、令和2年度末までに契約した額の合計

8 雨水流出抑制の取組みについて

区 分	内 容
<p>助成制度を含めた インセンティブの 検 討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・政令指定都市における助成制度の目的や対象施設、実績等の調査 ・関係局で助成制度を含めたインセンティブの導入に向けた検討
<p>普及・啓発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設での雨水の貯留・浸透施設の設置の推進 ・市民や事業者に対する普及・啓発の促進 ・リーフレット改定の検討

9 土地・建物の貸付等による収入について

(1) 収入額

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度
水道事業会計	335,229	336,183
工業用水道事業会計	742	1,581
下水道事業会計	280,673	285,484
計	616,644	623,248

(2) 主な内容

- ・定期借地（商業店舗等）による長期の貸付
- ・駐車場等の平面利用に限定した短期の貸付
- ・広告の設置
- ・ネーミングライツ

10 工事請負契約における1者入札の状況について

(単位 件)

契約金額	契約件数	落札率			
		90% 未満	90% 以上 95% 未満	95% 以上	100%
1億円以上	26	0	9	17	2
1,000万円以上 1億円未満	122	8	14	100	15
1,000万円未満	149	11	16	122	31
計	297	19	39	239	48

(注1) 契約金額は当初契約時点のもので、消費税及び地方消費税を除く。

(注2) 工事請負契約全体件数は890件である。